

第2回愛媛県地域日本語教育総合調整会議 結果概要

令和4年11月30日(水) 10:30～

県国際交流協会第1研修室

議題1 今年度事業について

- (1) 愛媛県地域日本語教育推進に関する実態調査の結果について
- (2) 愛媛県地域日本語教育推進計画(仮称)の骨子案について

○主な質疑

【外国人雇用事業等の支援団体関係者】

- ・アンケート調査について外国人雇用企業の回収率が低く、フォローアップが必要。県の在留外国人の資格別では、技能実習、特定技能が大半を占めると思うので、企業の動向が重要になってくると考える。こちらで紹介は出来るので、お声掛けいただきたい。
- ・アンケート周知方法について、まずは県中小企業団体中央会に依頼し、外国人技能実習生受入組合協議会を通じてお願いした方がいいのではないか。実現は難しいが、極力全員に出してもらった方が多くの意見が集まると思う。私もいつアンケートをしたか把握していなかったので、周知徹底をお願いしたい。

【調査・推進計画策定コーディネーター】

- ・回収率が悪かったのは、送付方法にも課題があった。当初はWebアンケートで依頼したため、アンケート内容が分からなかった。改めて質問内容が分かるデータを一緒に送付すると、回答が増えた。今後アンケートをする際は、こちらが聞きたい趣旨や内容を伝えた上で依頼したい。新居浜市国際交流協会にも協力いただき、外国人就労者の雇用企業をいくつか紹介いただいたが、今後調査等する際は併せて関係委員にも御協力をお願いしたい。

【関係行政機関及び市町関係者】

- ・市町にもアンケートされたとのことだが、実際日本語教育について担当部署ではままたまらないのが実情と考えている。特に小さな市町は難しい。この辺りを県が率先して動いていただいて、小さな市町にも関心を得られるようにしていただくことが大切だと思う。
- ・県内9町は必要性を感じているのか。町内にどれくらいの外国人住民がいるのか。予算的、人材的な問題もある。別件だが、保健師、保育士を確保するのでさえ、大変。かなり厳しいところだが、県の方から指導等いただければと思う。
- ・子どもたちのことが入っていないので、特に意見はないが、上島町で開催した「知事とみんなの愛顔でトーク」で知事が就学前の子どものことについて触れていた。教育委員会でも調査し、今後支援が必要な市町等に対して、国の事業もあるので、取り組んでいくところ。

【調査・推進計画策定コーディネーター】

- ・今回の調査で子供に関する調査は入れていないが、ヒアリング調査で子どもに関する相談が寄せられていることは把握している。

【学識経験者】

- ・昨日文化審議会、自治体の日本語教育を推進するにあたっての指針が出たが、専門的に教える人材と、日本語教室を推進していく企業の確保が課題と結論付けられていた。これらは全国の現実的な問題であるが、先ほどの報告のとおり愛媛県の実態調査が大事なところであり、課題をいかに愛媛風にカスタマイズしていくかが鍵。出来るだけ多くの声を集めることが大切だと思う。
- ・県としての体制づくりを外国人を対象とする部署がほとんど担ってきたことが浮き彫りとなっている。外国人の問題を国際関係部署だけで対応できるような状況ではない。日本人住民と切り離してはいけないと考えており、同じ市民である意識を、今回の体制づくりに盛り込みたい。この調整会議も一部署のみであり、社会福祉協議会や、社会福祉担当部署が外に置かれている。外国人の言語教育は福祉の問題と捉えており、外国人住民も高齢化していく中で、小さな子どもから高齢者までが外国人であり、働ける年代だけが外国人ではないことを体制の中で位置づける必要があり、今回の調査は偏っている印象。今回の会議が、幅広い部署としっかりつながり連携できる仕組みを考えていく必要があると思う。
- ・第2章の特性要因図の調査前と調査後でずれがあったところはあるのか。

【調査・推進計画策定コーディネーター】

- ・調査前に洗い出した課題と調査後のまとめの違いは特になく、想定内。調査後に気づいたことは、交通の不便の質問項目が欠落していた。ただ、ヒアリングでは確認しているので、想定の中に課題として入れている。改めて、調査前と調査後を照らし合わせて、それぞれの役割が課題一つひとつに当てはめられたと思う。

【学識経験者】

- ・体制づくりが一番重要であり、各所の連携も重要だが一番大きな問題は養成をしていないこと。60代が一番多く、若手がない。生活保障がないと人材確保が難しい。ボランティアで働く人が日本語教育を切り盛りしてきた印象。若い世代はコスパを求める。インセンティブが無い状況は20~30年後がかなり厳しいと予想。教師に対する利益が今後大きな課題。理想を言えば、企業にも助けてもらえたらと考える。
- ・まずは養成。0を1にしなければならない。育てる人材も不足しているので限界がある。今回の事業では0体制を1にする必要があり、①人材の養成、育成、②市町、地域への助言、③人材バンクの構築の3本が不可欠なので、県主導で人材の取りまとめ機関をつくれぬか。「各所でバラバラに努力してください。」は限界が来ている。10年たてば70代になる年齢の方を中核メンバーに据えるのは社会構造的に不適切。

【日本語教育・国際交流団体関係者】

- ・新居浜市では30年前から養成講座をしている。現状、若い人は働きに行っているため、若い世代は夜間の講座に圧倒的に多い。順調に育っているが、昼間だけの講座で参加者が集まらない状況である。ただ、少しずつでも養成していかないと、日本語教師は育たないので、できることからやっている状況。

【会長】

- ・文化庁において様々な審議会の動きもあり、その中で「登録日本語教員」等日本語教師

の公的資格についても議題があがっている。今後情報を集め、共有を図っていききたい。

【外国人雇用事業等の支援団体関係者】

- 体制についていろいろな案があると思うが、愛媛県の特徴として、技能実習生の比率が高い、いわゆる流動性の高い人員が多い。県からの補助金で日本語教室を開催しているが、実習生の目的は日本語能力試験合格が第一。帰国して日系企業に就職し、高い給料を得ることが目的、と明確になっている。今回考える必要があるのは、流動性の高い人材と定着性の高い人材の指導の方向性は違うと思うので、ニーズとマッチするよう明確化した方がいいと思う。

【外国人住民代表】

- 外国人として、日本語を学んでいる者として、その苦労や悩みは私たちの問題だけではなく、皆の問題となっており、アンケート調査に協力したい。前の職場で技能実習生と関わる機会も多く、彼らは3年いるものの、挨拶程度しか出来ず、生活に困っている。どうやったら日本語が出来るか、日本語が好きになってもらえるか、委員として、外国人として何か出来ることがあれば、協力したい。